

平成18年度いわて産業振興センター事業

県内産業の発展と 活力ある地域社会の 形成を目指して



財団法人いわて産業振興センターは、新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資する、との経営理念を掲げ事業を実施してまいりました。

平成18年度においても、この経営理念のもと、なお一層の責任意識をもち、かつ、さらに県との連携を密に保ちながら事業を実施いたします。また、前年度導入したグループ制の利点を最大限発揮することにより、県の産業振興施策の現場実行部門としての役割を果たしてまいります。さらには、何よりも直接の顧客である県内中小企業等に対し、より顧客満足度の高い事業の実施及びサービスの提供に努めてまいります。

今年度は、特に、新規にソフトウェア開発業務取引事業、ジョブカフェ強化事業及び産業クラスター形成事業等を実施するほか、自動車関連産業創出推進事業及びいわてものづくりアカデミー事業の一部追加・見直し、いわてインキュベートファンドへの新規出資、設備貸与等の貸付枠増額をいたします。

なお、業務運営の一層の迅速化を図るためグループ制の組織体制を再編するほか(右図参照)、県と協議しながら、関係機関との密接、円滑な連携による事業の効果的な実施と事業を利用する中小企業者等の利便を考慮し、本年9月までに盛岡市飯岡新田地内の岩手県工業技術センター隣接地に移転することしております。

中小企業経営支援

●総合相談窓口の開設

シニア・プロモータ、マネジメン・プロモータ等からなる総合相談窓口を設置し、経営改善、販売促進、商品開発、事業化、創業と広範な相談に対応して、中小企業等の問題解決を支援します。

●専門家の派遣

経営革新に関する相談及び専門的かつ高度な分野における相談について、専門家を派遣し、問題解決を支援します。

●中小企業新事業活動促進法の普及等

創業や中小企業の経営革新及び新連携に取り組む中小企業等を対象とし、中小企業新事業活動促進法の普及・啓蒙を図るための講習会等を開催します。

情報提供・事業評価

●情報提供

県内中小企業の経営の参考となる「賞与支給予定額調査(夏季・冬季)」及び「貸金実態調査」を実施し、分析等するほか、各種刊行物等の収集による情報提供、情報誌「産業情報いわて」の発行及びホームページでの掲載等を行います。

●事業化可能性の調査・促進

新事業の事業可能性について調査・評価するとともに、販路開拓等により事業化の促進を支援します。

取引市場開拓の支援

●取引の支援

発注案件調査、外注ニーズ調査及び県内外の発注開拓を実施します。また、専門調査員2人による新規発注案件情報収集ほか、受注企業からの受注相談等に応じます。

受発注情報及び取引条件調査の結果等を提供するほか、苦情紛争処理については、常時、窓口で相談を受けます。

商談会を東京(北東北3県の支援機関合同)及び県内で各1回開催します。

●自動車関連産業の創出推進

コーディネータを3人に増員、配置し、工程改善能力を向上するための研修会を開催することにより、自動車関連産業の創出を推進します。

また、県の関係機関をはじめ、宮城・山形の支援機関等と連携して取引あっせんを行うほか、県内企業が持っている自動車関連産業に有効な特殊技術、設備等を調査し、積極的に有用な情報を自動車関連メーカーに提供します。

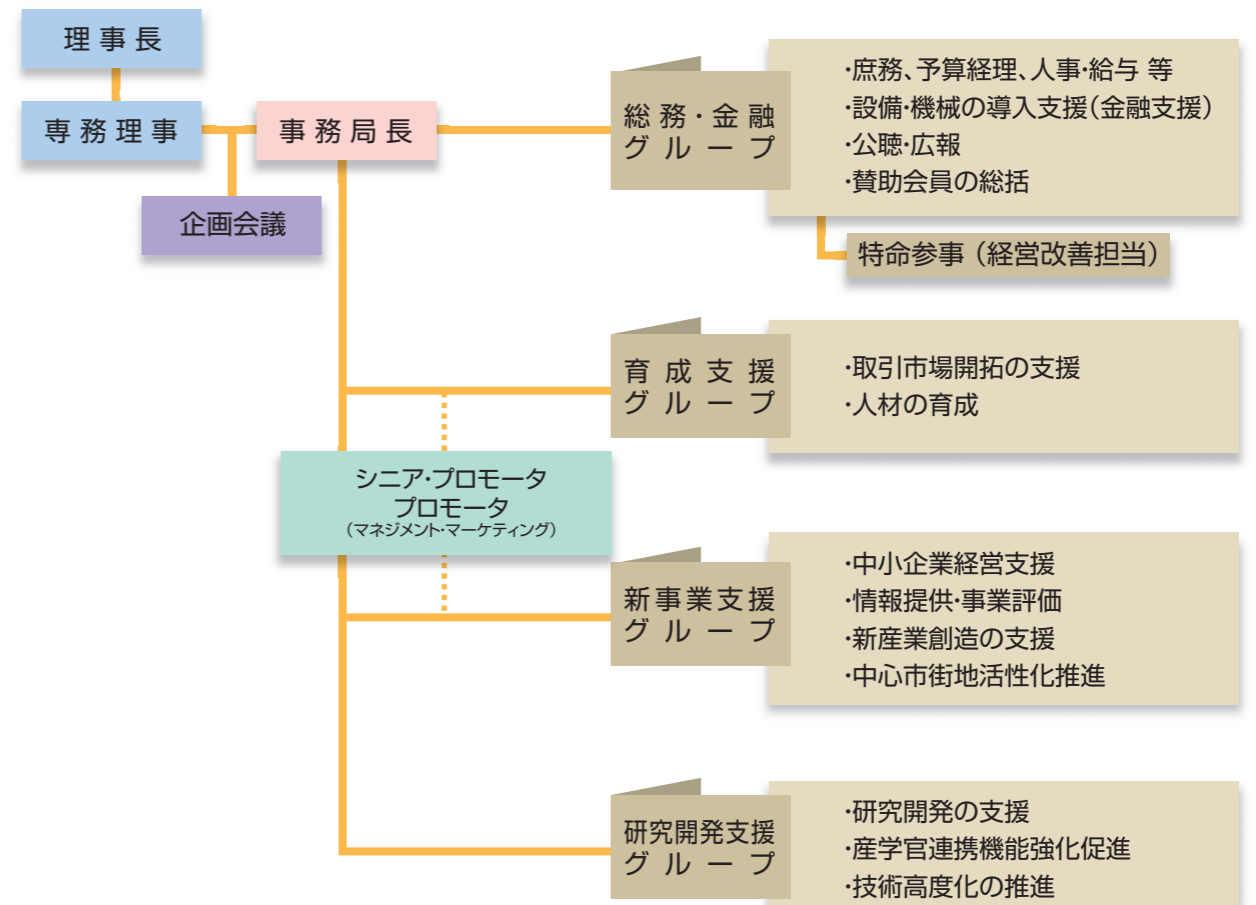
●IT関連産業の取引あっせん 新規

組込み系ソフトウェア業務の需要増加に対応し、新規にIT関連技術アドバイザー及び取引アドバイザーを配置し、IT関連産業の新規発注案件の開拓及び取引あっせんをします。

●展示会等への出展支援 新規

自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏等で開催される展示会への共同出展を支援します。

平成18年度いわて産業振興センターの組織・事業



人材の育成

●いわてものづくりアカデミーの開催

本県ものづくり産業の国際競争力の強化と一層の集積促進を目指し、品質、納期、コスト各般にわたるカイゼン能力の高い意欲的な産業人材を育成するため、昨年度の講座を一部見直しして、各階層の課題に応じたコースを体系的に開講します。(コース詳細は2006年3月号参照)



●ジョブカフェ機能強化事業 新規

ジョブカフェいわてと連携し、中小企業における人材確保や従業員の教育・訓練能力の向上を目的とし、新規に若手人材採用研修等を実施します。

●起業家の育成・支援

起業家育成及び第二創業(経営革新)推進のため、関係する支援機関による「いわて起業家サポーターネットワーク」を開催するとともに、ビジネスプランの事業化を目的とし「いわてビジネスグランプリ」を開催します。



新産業創造の支援

成長可能性の高い中小企業を対象に市場発展性等を調査するとともに、企業の成長戦略を構築し総合的に支援します。

また、「いわてインキュベーションファンド2号」に出資し、あわせて対象となる企業を発掘すること等により本県のリーディング企業を創出するよう努めます。

技術高度化の推進

地域企業の技術の高度化と研究開発型企業の育成等を図るため、基金の運用益をもって、共同研究会に対する助成をすること等により産学官連携による技術振興を図るほか、中小企業及びベンチャー企業等に対し助成することにより、商品開発、市場開拓等を支援します。

研究開発の支援

●産学官連携機能強化・促進

産学官連携共同研究開発プロジェクトを構築、育成し、外部資金活用の提案や早期事業化等を一貫して行えるよう支援するとともに、事業化プロモータを配置し、研究開発成果の事業化を強力に推進します。

●コンソーシアム研究開発

「酸化亜鉛紫外線センサー」をテーマに、地域の資源を活用し、地域新生コンソーシアム研究開発事業を推進します。

●知的財産戦略支援

中小企業における知的財産を核とした経営戦略の策定を促進するため、岩手県知的所有権センターと連携し、特許分析、特許戦略策定及び事業化のための評価について支援します。

●産業クラスター形成 **新規**

自動車関連部材等分野のクラスターを形成するため、国からの委託事業として自動車産業に参入する意欲、技術力及び研究開発力を有する企業群を対象に「非鉄金属」「自動車産業関連工程」「組込み系ソフトウェア」の3研究会を立ち上げます。



設備・機械の導入支援（金融支援）

経済情勢が改善傾向にあり、企業における設備投資意欲も回復していることから、設備貸与等の貸付枠合計を11億9千万円（貸与9億8千万円、貸付2億1千万円）として実施します。さらに利用企業からの要望に対応し、一定の要件を満たす中古設備を貸与の対象にすること、申込に際し付すべき連帯保証人を減らすこと、償還を毎月でもできるようにすること等、制度を改善します。

中心市街地活性化推進

中心市街地活性化法に基づき、中心市街地活性化を目的とする機関（TMO）、商工会、会議所等が行う事業に対し助成することにより、中心市街地の活性化を支援します。

